

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月18日

上場取引所 東

上場会社名 チヨダウーテ株式会社

コード番号 5387 URL <http://www.chiyoda-ute.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)平田 晴久

問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)種田 貴志 (TEL)059-364-5215

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	29,903	△1.8	536	2.3	543	5.3	940	132.7
27年3月期	30,451	△2.0	524	688.1	516	—	404	—

(注) 包括利益 28年3月期 830百万円(39.4%) 27年3月期 595百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	53.96	—	7.9	1.6	1.8
27年3月期	26.21	—	3.8	1.5	1.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 11百万円 27年3月期 △18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	35,496	12,304	34.6	705.15
27年3月期	34,128	11,556	33.9	662.80

(参考) 自己資本 28年3月期 12,295百万円 27年3月期 11,556百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,089	△2,157	51	1,491
27年3月期	1,700	△774	△865	1,507

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	87	19.1	0.8
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	87	9.3	0.7
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		17.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	4.7	60	△47.2	40	△63.0	10	△84.4	0.57
通期	31,500	5.3	680	26.7	680	25.2	510	△45.8	29.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	17,670,000株	27年3月期	17,670,000株
28年3月期	233,600株	27年3月期	233,600株
28年3月期	17,436,400株	27年3月期	15,422,636株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(ストック・オプション等関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. その他	25
(1) 役員の変動	25
(2) その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年度前半は企業収益の改善や設備投資の緩やかな回復の動きが見られたものの、平成28年初からの円高・株安傾向による影響等も受け景気は足踏み状態が続きました。また、世界経済は、原油価格の下落や中国経済の減速懸念など、依然として先行き不透明感が続いております。

住宅市場におきましては、一昨年の消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動で大きく落ち込んだ後、住宅取得の諸施策や低金利等に支えられ、昨年夏場にかけて持ち直し、平成27年度における新設住宅着工戸数は920千戸（前年度比4.6%増）の増加となりましたが、夏場以降は一進一退の状況で推移しております。

石膏ボード業界におきましては、平成27年度における製品出荷量は500百万㎡（前年度比2.9%減）と、消費税率引き上げの影響による落ち込みから回復したとまでは言い難く弱含みで推移しました。

当グループにおきましては、下関工場での木屑焚きボイラー設置による生産体制の一層の合理化や、全社的な経費削減を進めつつ、石膏ボードを中心にケイ酸カルシウム板、鋼製下地材等の拡販を通じて収益確保に取り組んでまいりました。

この結果、当グループにおける業績は、売上高は299億3百万円（前年同期比1.8%減）となりました。また、営業利益は5億36百万円（前年同期比2.3%増）、経常利益は5億43百万円（前年同期比5.3%増）、東京支店の譲渡による固定資産売却益等により、親会社株主に帰属する当期純利益は9億40百万円（前年同期比132.7%増）となりました。

当グループは、単一セグメントであるため、セグメントの業績は記載を省略しております。

また、事業部門等の区分による記載は「石膏ボード」と「その他」の区分により記載しており、業務区分については記載が困難なため記載を省略しております。

② 次期の見通し

今後のわが国の経済見通しとしましては、平成28年に入ってからからの景気は円高・株安傾向による影響等を受けて足踏み状態が続いており、設備投資は底堅く推移すると見られる反面、民間消費や輸出については明確な持ち直しの動きが見られず、景気の先行きに不透明さが増してきております。

住宅市場におきましても、住宅ローン減税の拡充、住まい給付金等の住宅取得の諸施策や低金利等に支えられ持ち直しの動きが続いたものの、平成27年夏場以降、横這いで推移しております。

当グループにおきましては、今春に東京支店を東京支社に昇格させ、顧客サービスの一層の向上を図る為、営業と営業支援部門を同一事務所に集約し移転し、販売体制の整備強化を図ったところです。また、千葉工場でのドライヤー熱効率改善工事をはじめ、各工場における生産体制を見直し、合理化・効率化対策を抜本的に推進しております。加えて、石膏ボード以外のビジネス領域においても顧客ニーズに合った新製品の商業化を推進し、グループ全体の収益力強化に努めてまいります。

通期につきましては、売上高は315億円（前年同期比5.3%増）、営業利益は6億80百万円（前年同期比26.7%増）、経常利益は6億80百万円（前年同期比25.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億10百万円（前年同期比45.8%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、354億96百万円（前年同期比13億68百万円増）となりました。

流動資産の増加（前年同期比58百万円増）は、短期貸付金の増加（前年同期比81百万円増）、原材料及び貯蔵品の減少（前年同期比37百万円減）が主な要因であります。

固定資産の増加（前年同期比13億14百万円増）は、東京支社の取得等による土地の増加（前年同期比9億38百万円増）、建物及び構築物の増加（前年同期比3億83百万円増）が主な要因であります。

(負債)

負債合計は、231億92百万円（前年同期比6億20百万円増）となりました。

流動負債の減少（前年同期比5億72百万円減）は、短期借入金の減少（前年同期比8億73百万円減）が主な要因であります。

固定負債の増加（前年同期比11億93百万円増）は、長期借入金の増加（前年同期比10億90百万円増）が主な要因であります。

(純資産)

純資産合計は、123億4百万円（前年同期比7億47百万円増）となりました。

これは、配当金の支払がありましたものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加（前年同期比8億53百万円増）が主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、14億91百万円と前連結会計年度末に比べ15百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては20億89百万円の資金収入となりました。（前連結会計年度は17億円の資金収入）

これは、当社における東京支店の譲渡等による固定資産除売却利益6億35百万円等の資金支出がありましたものの、税金等調整前当期純利益11億68百万円、減価償却費14億92百万円等の資金収入がありましたことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、21億57百万円の資金支出となりました。（前連結会計年度は7億74百万円の資金支出）

これは、当社における老朽化した東京支店社屋等の有形固定資産の売却による収入9億78百万円等の資金収入がありましたものの、当社における新たな東京支社ビルの取得や下関工場の石膏焼成設備の改造等による有形固定資産の取得による支出31億26百万円等の資金支出がありましたことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、51百万円の資金収入となりました。（前連結会計年度は8億65百万円の資金支出）

これは、長期借入金の返済による支出21億39百万円、短期借入金の純増減額の減少9億31百万円等の資金支出がありましたものの、長期借入れによる収入33億27百万円等の資金収入がありましたことが主な要因であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、引き続き株主各位に対する利益還元を最重要政策の一つと位置付け、内部留保の充実により自己資本の向上を図りつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

このような方針のもと、業績及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、前年度と同様の1株当たり普通配当金5円とさせていただきます。平成28年6月28日開催予定の第78回定時株主総会に付議する予定であります。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり期末配当金5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 景気変動による需要減少リスク

当グループは建築の内装材料である石膏ボードを生産・販売しており、新設住宅着工や今後のリフォーム需要の動向などによって経営成績に影響を受ける可能性があります。

② 競合動向による販売価格低下リスク

石膏ボードは、品質面での差別化が難しく同業他社との競合に伴う販売価格の変動があった場合には、当グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

③ 市況変動による調達価格上昇リスク

石膏ボードの製造に係る主要原材料や燃料費等が市況の変動により、調達価格が上昇した場合には当グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社16社（連結子会社10社、非連結子会社6社）並びに関連会社2社で構成され、石膏ボードを中心とする建築資材の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っており、事業区分としては単一セグメントであります。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門等との関連は、次のとおりであります。

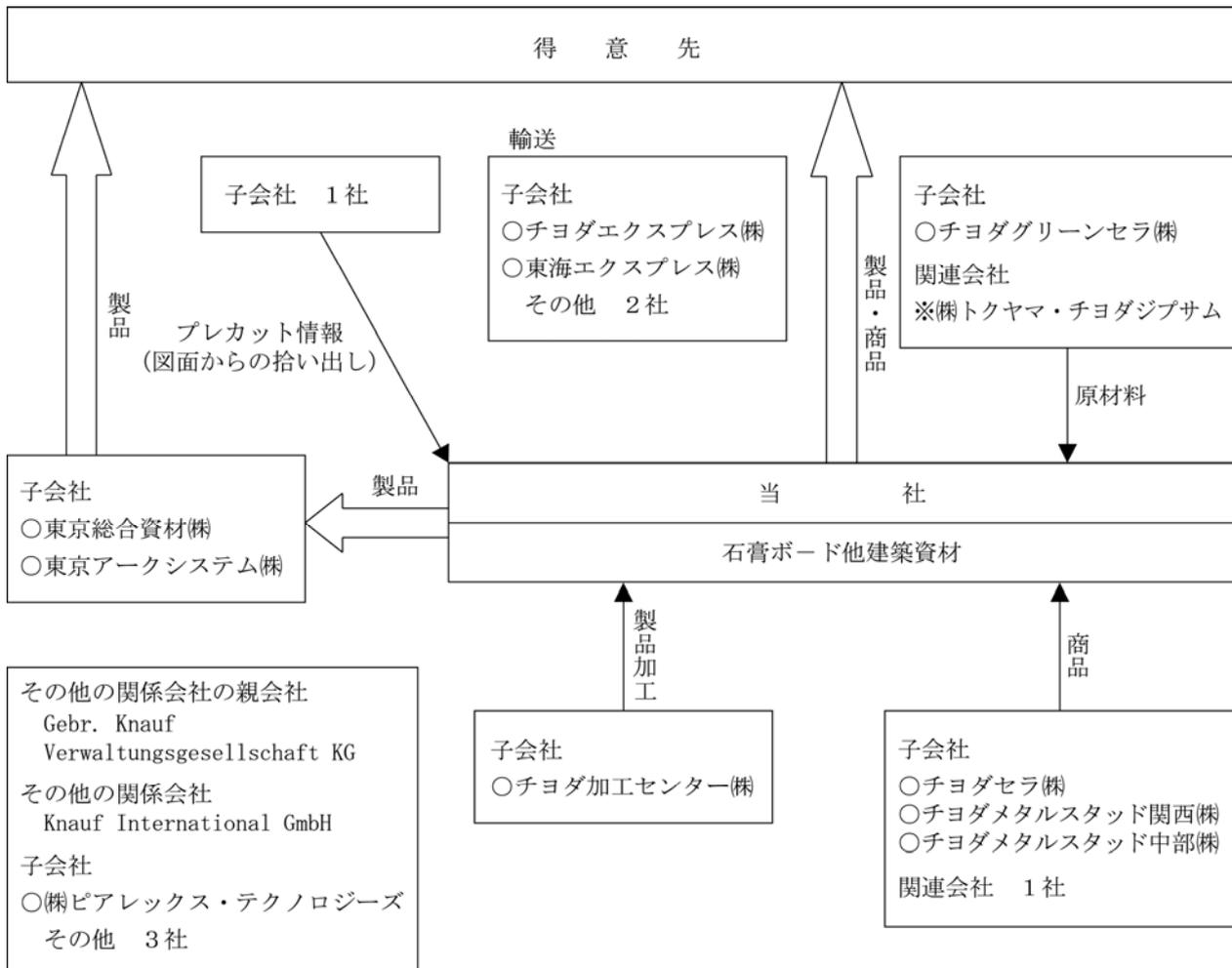
石膏ボード

製造・販売	チヨダウーテ(株)
販売	東京総合資材(株)、東京アークシステム(株)
輸送	チヨダエクスプレス(株)、東海エクスプレス(株)
製品加工	チヨダ加工センター(株)

その他

チヨダウーテ(株) (石膏ボード以外の購入商品の販売)
 チヨダグリーンセラ(株)、チヨダセラ(株)、チヨダメタルスタッド中部(株)
 チヨダメタルスタッド関西(株)、(株)ピアレックス・テクノロジーズ

事業の系統図は、次のとおりであります。



○印は、連結子会社
 ※印は、持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

品質面でのたゆまないレベルアップを図る一方、建築資材の専門メーカーとして常に独自の商品開発力 (Unique Technology) を強化し、社会に支持される高機能・高付加価値製品の開発と市場への提供を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は「会社の利益配分に関する基本方針」として掲げている株主各位への利益還元と内部留保の充実を果たすため、収益の改善に努め売上高経常利益率の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

長期的な経営戦略として、「環境」をテーマに「人と地球にやさしい石膏ボード」製品の開発を継続し、石膏ボードリサイクルシステムの確立と事業化、及び工場廃棄物ゼロの実現を目指します。

一方で中期的には、目標とする売上高経常利益率の向上を図る為、生産効率の徹底した改善や高付加価値品の販売強化を推進する等、製造・販売一体となって収益力の改善に取り組んでおります。

更に当グループ各社の特色と強みを生かし融合するための各種施策を講じつつ、新たな有望事業の育成にも注力し、成長性と収益性の向上に取り組んでまいります。

今後とも石膏ボード事業を主体に持続かつ安定した事業基盤作りを進め、企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済見通しとしましては、平成28年に入ってから景気は円高・株安傾向による影響等を受けて足踏み状態が続いており、設備投資は底堅く推移すると見られる反面、民間消費や輸出については明確な持ち直しの動きが見られず、景気の先行きに不透明さが増してきております。

住宅市場におきましても、住宅取得の諸施策や低金利等に支えられ持ち直しの動きが続いたものの、平成27年夏場以降、横這いで推移しております。

このような事業環境の中、今春に東京支店を支社に昇格させ、顧客サービスの一層の向上を図る為、営業と営業支援部門を同一事務所に集約し移転したところです。また、千葉工場でのドライヤー熱効率改善工事をはじめ、各工場における生産体制の課題を徹底的に見直し、合理化・効率化対策を抜本的に推進しているところです。一方で、石膏ボード以外のビジネス領域においても顧客ニーズに合った新製品の商業化を推進し、グループの収益力強化に努めております。

更に、不透明な事業環境を乗り越え、安定した収益を確保して行ける強靱な企業基盤を確立する為、営業・製造・購買・在庫管理・物流等の各分野で課題を抽出し、社内横断的なワークキンググループを立ち上げ、ソリューション活動に取り組み始めたところであり、こうした活動を通じて、当グループの企業価値の持続的な向上に努めてまいり所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,633,387	1,652,117
受取手形及び売掛金	5,493,915	5,434,620
商品及び製品	1,346,413	1,339,710
仕掛品	132,641	163,432
原材料及び貯蔵品	1,395,600	1,358,422
繰延税金資産	263,183	240,292
その他	279,895	381,828
貸倒引当金	△107,542	△74,684
流動資産合計	10,437,496	10,495,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,308,527	12,861,568
減価償却累計額	△7,472,519	△7,642,369
建物及び構築物(純額)	4,836,007	5,219,199
機械装置及び運搬具	23,191,202	23,844,419
減価償却累計額	△19,114,120	△20,063,059
機械装置及び運搬具(純額)	4,077,081	3,781,359
土地	9,676,056	10,614,529
リース資産	1,775,480	1,868,686
減価償却累計額	△290,178	△511,928
リース資産(純額)	1,485,301	1,356,758
建設仮勘定	129,880	720,298
その他	635,363	690,939
減価償却累計額	△537,743	△571,503
その他(純額)	97,619	119,436
有形固定資産合計	※2 20,301,948	※2 21,811,582
無形固定資産	376,241	340,397
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,263,689	※1, ※2 1,360,269
長期貸付金	358,523	250,711
繰延税金資産	45,856	45,472
その他	1,356,059	1,208,661
貸倒引当金	△29,382	△29,469
投資その他の資産合計	2,994,747	2,835,646
固定資産合計	23,672,937	24,987,626
繰延資産		
社債発行費	17,568	12,770
繰延資産合計	17,568	12,770
資産合計	34,128,003	35,496,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,962,952	3,782,286
短期借入金	※2 5,215,154	※2 4,341,832
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,752,406	※2 1,891,085
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
未払金	1,474,430	1,610,463
未払法人税等	88,978	194,385
未払消費税等	117,628	159,951
賞与引当金	258,076	284,973
その他	738,265	770,044
流動負債合計	13,687,892	13,115,023
固定負債		
社債	1,260,000	1,180,000
長期借入金	※2 4,274,096	※2 5,364,405
リース債務	1,340,564	1,279,946
繰延税金負債	159,808	150,954
役員退職慰労引当金	150,832	164,431
退職給付に係る負債	1,065,940	1,243,827
資産除去債務	127,150	129,859
負ののれん	8,969	7,655
関係会社損失引当金	51,000	61,000
その他	444,895	495,006
固定負債合計	8,883,258	10,077,086
負債合計	22,571,151	23,192,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,674,750	4,674,750
資本剰余金	5,479,135	5,475,135
利益剰余金	1,455,631	2,309,275
自己株式	△109,243	△109,243
株主資本合計	11,500,273	12,349,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276,080	269,094
退職給付に係る調整累計額	△219,501	△323,673
その他の包括利益累計額合計	56,578	△54,578
非支配株主持分	—	8,690
純資産合計	11,556,852	12,304,028
負債純資産合計	34,128,003	35,496,138

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	30,451,400	29,903,805
売上原価	※1,※3 19,587,490	※1,※3 19,153,223
売上総利益	10,863,909	10,750,581
販売費及び一般管理費	※2,※3 10,339,132	※2,※3 10,213,960
営業利益	524,777	536,620
営業外収益		
受取利息	12,515	11,251
受取配当金	29,569	31,784
受取賃貸料	58,268	85,364
持分法による投資利益	—	11,359
受取燃料費	34,084	41,394
その他	172,951	91,361
営業外収益合計	307,388	272,516
営業外費用		
支払利息	141,574	130,775
退職給付費用	44,853	44,853
持分法による投資損失	18,393	—
その他	111,183	90,161
営業外費用合計	316,003	265,790
経常利益	516,162	543,346
特別利益		
固定資産売却益	※4 6,515	※4 637,895
特別利益合計	6,515	637,895
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 754
固定資産除却損	※6 5,940	※6 1,765
投資有価証券評価損	10,400	9,999
特別損失合計	16,340	12,519
税金等調整前当期純利益	506,336	1,168,721
法人税、住民税及び事業税	96,819	209,429
法人税等調整額	5,286	17,929
法人税等合計	102,106	227,358
当期純利益	404,230	941,363
非支配株主に帰属する当期純利益	—	537
親会社株主に帰属する当期純利益	404,230	940,825

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	404,230	941,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136,976	△6,986
退職給付に係る調整額	54,439	△104,171
その他の包括利益合計	※ 191,415	※ △111,157
包括利益	595,646	830,205
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	595,646	829,667
非支配株主に係る包括利益	—	537

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,181,950	4,986,335	872,353	△103,896	9,936,742
会計方針の変更による累積的影響額			313,344		313,344
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,181,950	4,986,335	1,185,697	△103,896	10,250,086
当期変動額					
新株の発行	492,800	492,800			985,600
剰余金の配当			△45,744		△45,744
親会社株主に帰属する当期純利益			404,230		404,230
自己株式の取得				△5,347	△5,347
持分法の適用範囲の変動			△37,211		△37,211
連結子会社の増加による減少			△51,340		△51,340
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	492,800	492,800	269,934	△5,347	1,250,186
当期末残高	4,674,750	5,479,135	1,455,631	△109,243	11,500,273

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	139,104	△273,941	△134,837	—	9,801,905
会計方針の変更による累積的影響額					313,344
会計方針の変更を反映した当期首残高	139,104	△273,941	△134,837	—	10,115,249
当期変動額					
新株の発行					985,600
剰余金の配当					△45,744
親会社株主に帰属する当期純利益					404,230
自己株式の取得					△5,347
持分法の適用範囲の変動					△37,211
連結子会社の増加による減少					△51,340
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136,976	54,439	191,415	—	191,415
当期変動額合計	136,976	54,439	191,415	—	1,441,602
当期末残高	276,080	△219,501	56,578	—	11,556,852

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,674,750	5,479,135	1,455,631	△109,243	11,500,273
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,674,750	5,479,135	1,455,631	△109,243	11,500,273
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			△87,182		△87,182
親会社株主に帰属する当期純利益			940,825		940,825
自己株式の取得				—	—
持分法の適用範囲の変動			—		—
連結子会社の増加による減少			—		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4,000			△4,000
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,000	853,643	—	849,643
当期末残高	4,674,750	5,475,135	2,309,275	△109,243	12,349,916

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	276,080	△219,501	56,578	—	11,556,852
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	276,080	△219,501	56,578	—	11,556,852
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△87,182
親会社株主に帰属する当期純利益					940,825
自己株式の取得					—
持分法の適用範囲の変動					—
連結子会社の増加による減少					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△4,000
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減				8,152	8,152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,986	△104,171	△111,157	537	△110,619
当期変動額合計	△6,986	△104,171	△111,157	8,690	747,176
当期末残高	269,094	△323,673	△54,578	8,690	12,304,028

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	506,336	1,168,721
減価償却費	1,459,461	1,492,327
のれん償却額	—	5,015
負ののれん償却額	△1,314	△1,314
社債発行費償却	5,451	4,798
貸倒引当金の増減額(△は減少)	40,317	△15,929
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,833	26,897
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	51,099	74,347
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△146	13,599
関係会社損失引当金の増減額(△は減少)	22,000	10,000
受取利息及び受取配当金	△42,085	△43,035
支払利息	141,574	130,775
持分法による投資損益(△は益)	18,393	△11,359
固定資産除売却損益(△は益)	△574	△635,375
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	10,400	9,999
売上債権の増減額(△は増加)	586,172	137,122
たな卸資産の増減額(△は増加)	△603,396	29,953
仕入債務の増減額(△は減少)	△144,983	△204,753
未払消費税等の増減額(△は減少)	105,507	38,148
その他の資産の増減額(△は増加)	△21,910	△56,627
その他の負債の増減額(△は減少)	△270,542	116,200
小計	1,870,594	2,289,512
利息及び配当金の受取額	42,457	43,937
利息の支払額	△141,324	△128,107
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△71,568	△115,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,700,158	2,089,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,054	△34,498
定期預金の払戻による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△1,230,642	△3,126,819
有形固定資産の売却による収入	6,658	978,722
投資有価証券の取得による支出	△39,055	△46,625
保険積立金の解約による収入	366,555	—
貸付けによる支出	△39,687	△118,658
貸付金の回収による収入	153,421	145,144
子会社株式の取得による支出	—	△67,760
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △51,390
その他	16,196	△35,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△774,608	△2,157,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,590,974	△931,322
長期借入れによる収入	2,151,200	3,327,994
長期借入金の返済による支出	△1,876,359	△2,139,006
社債の償還による支出	△160,000	△80,000
株式の発行による収入	985,600	—
配当金の支払額	△45,740	△87,254
リース債務の返済による支出	△328,917	△220,937
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△4,000
その他	—	186,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△865,191	51,690
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	60,358	△15,768
現金及び現金同等物の期首残高	1,438,181	1,507,190
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,650	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,507,190	※1 1,491,421

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

10社

東京総合資材(株)

チヨダエクスプレス(株)

チヨダグリーンセラ(株)

東海エクスプレス(株)

東京アークシステム(株)

チヨダセラ(株)

チヨダメタルスタッド中部(株)

チヨダメタルスタッド関西(株)

チヨダ加工センター(株)

(株)ピアレックス・テクノロジーズ

なお、(株)ピアレックス・テクノロジーズは株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

道南物流(有)

チヨダセラ販売(株)

コウヨウ(株)

チヨダリノベート(株)

ソントン・ジャパン(株)

(株)エバサービス

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数及び名称

1社

(株)トクヤマ・チヨダジブサム

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

(非連結子会社)

道南物流(有)

チヨダセラ販売(株)

コウヨウ(株)

チヨダリノベート(株)

ソントン・ジャパン(株)

(株)エバサービス

(関連会社)

(株)中部建材センター

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品・仕掛品

総平均法による原価法

b 商品・原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物 当社は定額法

連結子会社は定率法

但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法

その他 定率法

但し、当社岡山工場等3工場、チヨダセラ(株)及びチヨダ加工センター(株)は定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたる定額法

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を引当計上しております。

なお、連結子会社については、役員退職慰労金規程がないため、計上しておりません。

④ 関係会社損失引当金

関係会社に対する将来の損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案し、必要額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(669,573千円)は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

すべての取引が、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。なお、「負ののれん」につきましては、20年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしまし
た。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配
分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期
純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反
映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来に
わたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動
を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費
用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100
分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映さ
せるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」97,553千円、
「その他」75,397千円は、「その他」172,951千円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で
成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消
されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の31.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平
成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.1%、平成30年4月1日以降のものについては29.9%にそれぞ
れ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10,250千円減少し、当連結会計年度に計
上された法人税等調整額が16,405千円、その他有価証券評価差額金が6,141千円、退職給付に係る調整累計額が12千
円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	80,995千円	160,115千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,381,234千円	2,267,872千円
機械装置	2,476,570千円	2,317,454千円
土地	2,022,175千円	2,051,373千円
投資有価証券	47,345千円	35,870千円
計	6,927,326千円	6,672,569千円

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,294,602千円	2,182,756千円
機械装置	2,476,570千円	2,317,454千円
土地	1,737,808千円	1,737,808千円
計	6,508,982千円	6,238,018千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	30,000千円	68,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,557,920千円	1,607,889千円
長期借入金	3,366,211千円	4,055,756千円
計	4,954,131千円	5,731,645千円

3 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高及び債権流動化残高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	119,304千円	125,290千円
受取手形裏書譲渡高	一千円	2,590千円
手形債権流動化残高	2,245,102千円	2,155,267千円

信託手形債権が取立不能等の場合においてのみ手形債権の買戻し義務が発生する特約となっております。

電子記録債権流動化残高 一千円 80,158千円

電子記録債権が支払不能等の場合においてのみ電子記録債権の買戻し義務が発生する特約となっております。

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替え法)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	△10,307千円	22,004千円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃	6,667,804千円	6,415,301千円
貸倒引当金繰入額	40,209千円	—千円
給料・賞与	1,161,415千円	1,215,882千円
賞与引当金繰入額	131,290千円	147,713千円
退職給付費用	94,977千円	95,751千円
役員退職慰労引当金繰入額	26,001千円	13,599千円
減価償却費	125,838千円	123,400千円

- ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	206,885千円	203,998千円

- ※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	—千円	△7,653千円
機械装置及び運搬具	6,515千円	1,699千円
土地	—千円	643,848千円
計	6,515千円	637,895千円

(注) 同一物件の売買契約において、科目別では売却益と売却損がそれぞれ発生した場合、当該同一物件の売却損益は純額にて固定資産売却益に計上しております。

- ※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	—千円	754千円
計	—千円	754千円

- ※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	4,827千円	350千円
機械装置及び運搬具	766千円	179千円
その他	347千円	1,236千円
計	5,940千円	1,765千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	189,687千円	△19,164千円
組替調整額	一千円	一千円
税効果調整前	189,687千円	△19,164千円
税効果額	△52,710千円	12,178千円
その他有価証券評価差額金	136,976千円	△6,986千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△11,446千円	△163,068千円
組替調整額	66,661千円	59,529千円
税効果調整前	55,214千円	△103,539千円
税効果額	△775千円	△631千円
退職給付に係る調整額	54,439千円	△104,171千円
その他の包括利益合計	191,415千円	△111,157千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,470,000	2,200,000	—	17,670,000

(変動事由の概要)

平成27年3月3日付の第三者割当増資による増加 2,200,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	222,000	11,600	—	233,600

(変動事由の概要)

担保権実行に伴う自己株式の取得 11,600株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,744	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87,182	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,670,000	—	—	17,670,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	233,600	—	—	233,600

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	87,182	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87,182	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,633,387千円	1,652,117千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△126,197千円	△160,695千円
現金及び現金同等物	1,507,190千円	1,491,421千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社ピアレックス・テクノロジーズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ピアレックス・テクノロジーズ株式の取得価額と株式会社ピアレックス・テクノロジーズ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	129,996千円
固定資産	65,854千円
のれん	50,158千円
流動負債	△99,422千円
固定負債	△49,038千円
非支配株主持分	△8,152千円
株式の取得価額	89,395千円
被買収会社の現金及び現金同等物	38,005千円
差引:取得のための支出	51,390千円

3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、1,136,400千円であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、260,940千円であります。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築資材の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	662円80銭	705円15銭
1株当たり当期純利益金額	26円21銭	53円96銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	404,230千円	940,825千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	404,230千円	940,825千円
普通株式の期中平均株式数	15,422,636株	17,436,400株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

現時点におきましては未定であります。

異動の予定が決まり次第、別途開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。